

長期増分費用モデル研究会  
長期増分費用モデル研究会の検討事項について

---

令和元年11月5日

- モデル見直し提案に際し、NTT東日本・西日本から次の3つの意見が示された。
- モデル検討ワーキンググループでは、「モデル検討における基本的事項についての考え方」(以下「基本的考え方」という。)等に照らし、これら意見はモデル検討の対象外と考え、一旦はワーキンググループ主査預かりとしている。

	NTT東日本・西日本の意見	NTT東日本・西日本の主な発言	研究会の考え方(案)
意見1	(IPモデルの適用範囲) IPモデルによるコストिंगの対象は実際にIP網を疎通する <u>固定電話に係る通話に限定する。</u>	IPモデルを適用するサービス・呼種等の範囲を定めなければ、当該モデルに具備させる機能を決定できないため、 <u>適用範囲についてはコストिंगの前提として議論する必要がある。</u>	基本的考え方「6 プライシングからの中立性」においては、「算定されたコストから実際の接続料をどのように算定すべきであるか」というプライシングの議論からの中立性を保つとし、「 <u>モデル入力値の適用領域や導入スピードといった事項は検討対象外</u> 」としている。 NTT東日本・西日本の意見1及び意見2は、 <u>モデルで算定したコストの適用範囲に係るものであり、プライシングの議論に該当すると考えられることから、検討対象外とすることが適当。</u> なお、モデル見直し検討に当たっての前提条件のうちモデル化の対象範囲(メタルIP電話及び光IP電話を一体とした固定電話網)は、平成30年情報通信審議会答申(第八次モデルの適用の在り方)において示された検討課題。
意見2	(コストिंगの対象) 次期IPモデルにおけるコストिंगの最終的なアウトプットは、 <u>固定電話(PSTN)の接続料の範囲に限定されるべき。</u>	光IP電話はそのトラヒック等をモデル構築の際の共用対象として想定すれば十分であり、 <u>光IP電話のコストिंगまでをこのWGで行う必要はない。</u>	平成24年情報通信審議会答申(第六次モデルの適用の在り方)では、実網の償却済み比率の上昇により生じる費用構造の違い(償却済み比率が高い実網では減価償却費が小さくなる。)が指摘され、接続料算定上この影響を補正するための措置が適用された。 また、平成30年情報通信審議会答申では、償却済み比率の差異は拡大し続けていることから、令和元年度から3年度までは引き続きこの補正を適用することが適当とされた。 基本的考え方からは、研究会で扱うことは一概に否定されるものではないが、上記経緯を踏まえれば、情報通信審議会ですら扱うことが望ましい。
意見3	(償却済み比率) 償却済み比率についてはその適用を取りやめるべき。	当社の提案ではPSTNモデルの加入者交換機の構成を流用するため、償却済み比率の扱いはIPモデルにおいても議論する必要がある。	

## ■ 情報通信審議会答申「平成31年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」 (平成30年10月) 該当箇所抜粋

### ①モデル化の対象範囲について

#### 1. 3. 次々期適用期間以降の接続料算定に向けた検討課題

次々期適用期間以降の接続料算定を長期増分費用方式によって行うとした場合に、長期増分費用モデルについて見直すべき事項として、KDDI及びソフトバンクからは次の意見が示された。

・メタルIP電話と光IP電話の設備構成を踏まえると、長期増分費用方式の適用範囲として、例えば、以下の3つの選択肢が考えられる(ただし、いずれも収容装置部分は適用範囲に含める必要がある。)

①現行と同様にコア局及び収容局を適用範囲とする。

②収容局のみを適用範囲とする。

③メタルIP電話と光IP電話を一体として適用範囲とする。

(省略)

次々期適用期間以降の接続料算定への長期増分費用方式の適用の検討に向けては、長期増分費用モデル見直しの前提として、当該方式等を適用するサービスや機能の範囲、満たすべき要件等を整理する必要がある。対象とするサービス・機能の範囲はいくつかの選択肢が考えられるが、上述のとおりメタルIP電話にはまだ詳細が明らかになっていない部分がある。そのため、検討のアプローチとしては、それら選択肢におけるモデル検討可能性や適用する場合の課題について、今後、技術的な観点から整理を行い、その上で改めてどのような適用が相応しいかプライシングの観点から定量的な検証を行う方法が考えられる。

### ②加入者回線のモデル化について

(モデル見直し検討を行う際、)ユニバーサルサービスに関する今後の検討状況を踏まえつつ、光ファイバや無線などメタル回線以外の方法によってもサービス提供が可能な設備構成とする等、技術の進展を反映した、より効率的なモデルを検討することが必要である。

### ③メタルIP電話の設備構成やコスト見通しについて把握の必要性

IP網への移行後を見据えつつ、次々期適用期間以降の接続料算定に用いる方法として長期増分費用方式や他のオプションの採用の適否を検討していく上では、メタルIP電話の設備構成やコスト見通しを具体的に把握することが望ましい。NTT東日本・西日本は、メタルIP電話で用いる設備の内容、メタルIP電話の接続料原価に相当する実際費用の見通し及びその内訳としてメタル収容装置のコスト見通しをできる限り早期に明確にしていくことが求められる。